

インドの携帯電話市場の動向

—2G 周波数オークションの不調とローミング禁止命令—

一般財団法人マルチメディア振興センター 情報通信研究部 副主席研究員 藍沢志津

1 既存大手モバイルキャリアに対して1回限りのスペクトラムチャージを徴収

インド政府は、2012 年 11 月、GSM方式で 4.4MHz、CDMA方式で 2.5MHzを基準にモバイルキャリアから1回限りの「スペクトラムチャージ」を徴収する方針¹を発表した。支払わない場合は周波数を政府に返却することになる。この背景には、既存大手キャリアと新規キャリア（2008 年の 2G周波数免許付与以降に参入）の間に拡大する業績の格差を是正したいとの政府の意向がある。

既存大手である業界第 1 位 Bharti Airtel や第 2 位 Vodafone India はこの政府方針に反発を表明していたが、2013 年 4 月、第 6 位の Tata Teleservices (TTSL、日本の NTT ドコモが 26%出資) が所有する 15 サークル（免許エリア）において CDMA 用の 2.5MHz を超える周波数を全て返却すると発表した。収益率の高い都市部のデリーとムンバイのサークルの各 3.75MHz に関しては、スペクトラムチャージを支払って維持する。つまり TTSL は、収益性が望めない地域の周波数は手放し、今後も収益性が望める都市部においてのみ CDMA サービスを継続する方針である。

こうして TTSL が初めて政府方針に従う意向を表明したことにより、他の大手キャリアも追随していかざるを得ないだろうとの見方が有力になっている。

2 2G 周波数の再オークションは不調に

インドにおいては、2008 年に付与された 2G周波数免許 122 件が不正交付疑惑により取消しとなり、再入札が 2012 年 11 月にオークション形式で実施された。しかし、最低落札価格が高額であったため、モバイルキャリアは入札に消極的となり、1800MHz帯を 5 社（Bharti Airtel、Vodafone South、Idea、Telewings、Videocon）が合計 940 億 7,640 万インドルピー²で落札したものの、CDMA向けの 800MHz帯に関してはVideocon、TTSL の 2 社が採算性の問題から撤退を表明し入札が実施されず、落札総額は政府の予想を大きく下回るものとなった。

インド政府は、再度 2013 年 3 月 11 日に、CDMA 向け 800MHz 帯周波数オークションを実施した。しかし、入札者はシステマ・シャイアム（Sistema Shyam TeleServices Limited、ロシア移動体最大手 MTS のインド子会社でブランド名は MTS India）のみで、同社の 8 サークルの合計落札金額 363 億 9,000 万インドルピーは、政府の予定金額をまたもや下回るものとなった。

¹ 2012 年の 2G オークション時の価格が適用される。GSM で 6.2MHz 以上保有するキャリアに関しては、2008 年から 2013 年までは 2001 年の価格で、2013 年以降の分に関しては 2012 年の価格がダブルでカウントされる。

² 1 インドルピーは 2013 年 4 月 23 日現在で約 1.84 円。

3 政府による 3G サービスのローミング禁止命令

インド最高裁は、2013 年 4 月、最大手 Bharti Airtel に対し、3G サービスの周波数帯を取得していない免許エリア 7 か所³での新規顧客獲得の禁止を命じた。既存顧客に関しては他事業者とのローミング協定によるサービス提供を継続することが認められた。

Bharti Airtel は 2010 年に実施された 3G オークションで、国内全 22 サークルのうち 13 サークルで 3G 周波数免許を取得した。免許を取得していないエリアでは、他のキャリアとローミング協定を結んでサービスを提供してきた。しかし、通信 IT 省は、Bharti Airtel と Vodafone India、Idea Cellular の既存大手 3 社が相互に行う国内のローミングについて、以前から違法との認識を示しており、2013 年 3 月には、Bharti Airtel に対し周波数帯を取得していないサークルでの 3G サービスの提供を停止するよう命じ、35 億インドルピーの罰金支払いを求めているものである。

Bharti Airtel は「全サークルで周波数帯を取得したキャリアが存在しない現状では、ローミング協定が不可欠」と主張している。高額な周波数免許料を支払わずにローミングによって利用者ニーズを満たそうとするモバイルキャリアに対し、政府はローミングを禁止することによってモバイルキャリアが周波数オークションに参加せざるを得ない状況を作り出そうとしている。

4 まとめ

インドの携帯電話市場は、2012 年 12 月末現在で、加入件数が前月比 2.9%減の 8 億 6,472 万件となり、6 か月連続で減少した。2011 年 7 月に減少に転じて以来、最大の下げ幅となっている。モバイルキャリアの業績は年々悪化しており、新規キャリアは高額すぎる免許料によって新たな周波数の獲得ができず、既存大手キャリアはさらなるスペクトラムチャージの徴収に苦しみ、両者とも新たなサービス分野の開拓が思うように進んでいない。モバイルキャリアは苦肉の策としてローミングにより利用者ニーズを満たそうとしているが、それも政府により規制されようとしている状況である。

現在、インド政府は、三回目の 2G 周波数オークションを実施しようと準備しているが、過去二回の入札の不調が高額な最低価格が原因と指摘されていることから、次回は最低価格が引き下げられる可能性が示唆されている。入札が三回連続で失敗に終われば、インドの投資環境、ひいては国家としての信頼度にも悪い影響が及ぶとの懸念がインド国内で広がっている状況である。

³ ①コルカタ、②マディヤプラデシュ、③ハリヤナ、④グジャラート、⑤マハラシュトラ、⑥ウットルプラデシュ東部、⑦ケララ。